

〔座談会〕

災害研究の新しい視座をめざして

——国際社会・国家・コミュニティ

出席者 林 勲男（国立民族学博物館）

山影 進（東京大学大学院総合文化研究科）

伊東 利勝（愛知大学文学部）

西 芳実（立教大学A I I C / 特集一企画者）

市野澤潤平（宮城学院女子大学学芸学部 / 特集二企画者）

司会 山本 博之（京都大学地域研究統合情報センター）

収録日 二〇一〇年二月六日

山本 今日（座談会）の趣旨は、本誌の特集企画「災害と地域研究」が提示する災害の捉え方が社会と学問のそれぞれにおいてどのような位置を占めるかを示すことです。特集の内容は後で企画者からお話しいただくことにして、まず、学問の世界で災害をどのように扱いかを、社会の変化に応じて学問の対象や方法が変化してきた流れのなかでご紹介いただきます。災害の研究というと一般には理工

系が中心という印象があるかもしれませんが、本特集は地域社会や人々の側面に焦点を当てており、特定地域に比較的長期間関わって研究を行うという意味での地域研究を中心としています。ただし、この座談会では地域研究が災害をどう扱ってきたかではなく、地域研究と密接に関わる学問分野で災害がどのように捉えられるかを整理することから始めたいと思います。国際社会、国家・地方、コミュニ

ティをそれぞれ研究対象とする三人の先生方に、災害研究から一歩引いたところから、それぞれの専門分野で災害をどう扱ってきたか、どう扱いかをお話しいただきます。

一人目の林勲男先生は、文化人類学が専門で、国立民族学博物館の機関研究「災害対応プロセスに関する人類学的研究」のように災害に関する研究を組織的に実施してきて、その成果をまとめた『自然災害と復興支援』という本を出していらっしゃいます。林先生には、文化人類学の対象や方法が変化するなかで災害を研究対象とするようになった経緯を簡単に紹介いただきながらお話ししたいと思っています。



山本博之（やまもと・ひろゆき） 京都大学地域研究統合情報センター准教授。専門は東南アジア（とくにマレーシア）の地域研究／現代史。研究関心はマレーシアの民族概念・混血者概念とその政治化。著書に『脱植民地化とナショナリズム』（東京大学出版会、2006年）がある。最近では地域研究の方法論にも関心に向け、インドネシアの災害を主な事例として「災害対応の地域研究」にも取り組んでいる。

林 私はもともと地域的には南太平洋、とくにパプアニューギニアの研究をしていました。一九世紀から二〇世紀の初めぐらいにかけての人類学研究は、対象社会をひとつの完結した閉じた社会として描く傾向が強かったんです。「A族の社会はこうだ」というような本質主義的な理解の仕方が主流を占めていました。しかし、実際にその社会や文化が完結性を持ったものとして存在していたかに対しての疑問が一九六〇年ぐらいから出てきて、研究対象とする人々から人類学者の描いた民族誌に対する異議申し立ても出てきました。その傾向のなかで、コロナリズム（植民地主義）を脱却したといながらも現実にはコロナリズム（植民地主義）が存在することを現地の人たちが研究者に指摘することが盛んになってきました。とくに人類学では、国家のなかで歴史的に抑圧され、さまざまな権利を剥奪されて抵抗してきた人たちの発言力がしだいに増してきました。

そうすると、人類学でもフィールドワークやその成果としての民族誌の見直しが始まって、一九八〇年代ごろからそれを乗り越えるためにさまざまな実験的な試みがされるようになりました。人類学は、一年とか二年とか長期にわたって現地に入って、そこで人々と生活をともにしながら聞き取り調査や観察をしていきます。そのなかでも、社会あるいは文化についてよく知っている人を見つけて、その

人から情報を聞き出すことをしてきたわけです。そのインフォマンントの「語り」が情報源としてメインだということをもっと積極的に表面に押し出すかたちで、一人称によるモノログとしてのエスノグラフィや、あるいはその文化の理解がどのように形成されていくのかを研究者とインフォマンントとのあいだで交わされるダイアログとして描くような実験的な試みがされたりしてきました。

私がニューギニアの現地社会に入るようになったのは一九八〇年代の終わりごろからです。ニューギニアの奥地の熱帯雨林のなかに住む人々を対象にしていました。マレーシアの木材伐採業者が入っていて、森林伐採が深刻な問題として世界的にも注目されていたころでした。現地の人たちも、そこで契約労働者として働くことによって現金収入を得て、子どもを学校に通わせられるとか、家族の衣類などを買うお金を貯めるとかいうことになり関心を持っていました。地域社会にかなり大きな変化があったように思います。ただし、歴史資料と呼べるようなものがない社会なので見えにくいのですが、それ以前は外部から閉ざされた社会だったのかというと、けっしてそんなことはなかったのではないかと思います。それが私がニューギニアに入ったころです。

一九九八年に、それまで調査していた地区と違う沿岸部で大きな地震・津波災害が起こって、インフラがほとんど研究をめぐってインタラクティブな関係が歴史のなかでつくられてきたという話をしましたが、災害の現場を研究するということは、研究者と被災者あるいは支援者との関係が当然生まれてくるわけで、私は災害研究に関わって十何年になりますが、そのなかで研究することのある種の責任を強く感じるようになってきています。その原因は、調査地での被災者や支援者との関係だけではなく、日本などでの研究仲間には土木とか建築とか地球物理学の人たちが多くて、そういった人たちの防災に対する考え方の影響も当然あるわけですが、そういったなかで、社会科学者、人類学の分野の研究者として防災や減災に関してどのような貢



林 勲男 (はやし・いさお) 国立民族学博物館准教授。オセアニア、とくにパプアニューギニアについて社会人類学的研究をしてきた。1998年にニューギニア島で発生した津波災害を契機に、災害と社会・文化との関係に関心を持つようになる。日本やインドネシアへも調査を拡大。デザインから防災に取り組むNPOの理事をも務める。主な著作として『自然災害と復興支援』(明石書店、2010年)、『災害と共に生きる文化と教育』(昭和堂、2008年)などがある。

ないところで自然災害が起こったときに人々は自分たちの生活をどのように立て直し、地域の再建をどう図っていくのかモニタリング調査をしてほしいと防災研究者から依頼を受けて調査を始めました。沿岸部の人口一万余りほどの地域で、集落によっては津波で人口の四分の一から三分の一ぐらい失ってしまったところもありました。いろいろ過去の文献を読んだり現地の人から話を聞いたりすると、そこに住んでいる人たちもけっして一枚岩的ではなくて、いくつかの異なる地域からの移民やその子孫たちがひとつの地域に住んでいました。災害以前から土地や他の資源をめぐる対立や争いも発生していました。災害が起こって支援が入ってくると、支援のあり方も支援の受け入れ方も過去のその地域の社会関係の影響を受ける、あるいは社会関係のなかに支援が絡みとられるような状況があることがしだいに見えてきました。

災害の現場では、とくに災害が発生してまもなくの場合は、研究者として現地に入って人々にいろいろ話を聞くのは現実問題としてほとんど不可能に近いと思います。私も被災地で実際に支援者として見られたこともあり、将来その地域や他の地域に役立つかたちでそれを還元することを考えるといくら言っても、「じゃあ自分たちに何をしてくれらんだ」と詰め寄られたこともあります。先ほど話した人類学の歴史のなかで、研究者側と研究対象の側に

献ができるのかを常に考えなければならぬと認識しています。対象社会を正確に描くことは大事ですが、対象を理解することの先に、研究成果の社会的な還元、あるいはそれが防災や減災の実践にどう結びつくのかを考えざるを得ないのが、現在われわれ研究者が置かれている環境ではないかと思えます。

山本 二人目の山影進先生は国際関係論が専門で、東京大学で「人間の安全保障」プログラムの立ち上げに関わり、人間の安全保障の教科書も書いていらつしやいます。山影先生には、これまで国際社会で災害がどのように捉えられており、人間の安全保障が登場するなかで災害の捉え方がどのように変わってきたかという観点からお話しいただきます。

山影 人間の安全保障は一九九〇年代の半ばから言われ始めて、従来の国家安全保障と対照的な概念だといわれています。もう少し広い文脈で考えると、冷戦が終わった一九九〇年代の初めに狭い意味での安全保障の捉え方が大きく変わったと思います。ひとつは、皮肉な表現をすると、冷戦時代のディフェンス・コミュニティといいますが、安全保障や国防を研究していた人が、いつてみれば失業の危機に見舞われたわけです。失業対策として、安全保障という名前のもとで扱えるものを、従来の核兵器からテロリストが使うようなものまで拡大するとか、難民が流入してくる

とかいう問題を安全保障に取り込むということが起こります。もうひとつは、冷戦が終わったことよって、先進国の国防費も、途上国の非常に貴重なお金が治安や武器購入に回っていた部分も、今から思えば一時的ですが、減少しました。減った部分を「平和の配当」と称して、それをどこに使うのかというときに、とくに途上国の人間開発に回すべきという主張が出てくるわけです。従来はODAがそういうスキームでしたが、それに似せて、先進国から途上国へ、あるいは途上国のなかで、浮いたお金を開発に回すという説明の仕方が出てきました。そういう大きな文脈のなかで、アメリカの安全保障をやる人たちは「非伝統的な安全保障」という言い方をしたし、人間の安全保障というものも出てきて、それらがオーバーラップしていったというのが経緯です。

経緯は不純だったかもしれませんが、ともかく国家の安全保障認識が大きく変わって、自分の国だけに来る脅威ではなくて、まわりの国あるいは人類に共通する普遍的な脅威があるというように認識が大きく変わりました。いうまでもなく、そこで取り上げられている脅威はそれまでも脅威だったわけです。卑近な例でいうと、日本では普通の災害は地方自治体の問題で、自衛隊の活動を依頼するのは県知事であって、国が関与するときには激甚災害とか特別の指定をしないといけないように、基本的に災害はそれが起

離れている国に生じた災害を放置していると自分の国に降りかかってくるという意味で、いつてみれば利己的な意味での国際協力が進むということが起こります。

東アジアあるいはアジア太平洋に目を移すと、一九九〇年代からいま言ったような流れで安全保障の対話の場ができていて、人間の安全保障も正面から取り上げられるようになりまし。人間の安全保障は被援助国の意思を無視して武力介入する人道的な介入などの概念と近いのではないかと途上国は警戒していましたが、国連で使われている人間の安全保障はそういう概念ではないということで、一九九〇年代初めに出てきた人道的介入に近い概念としての人

こっている場のガバナンスの問題でした。それに国家が関与するときに、安全保障という言葉と結びつくことが非常に重要だったんだと思います。脅威認識が拡散したために、世界全体から見ると国家に対する他の国からの直接的な脅威は減って、むしろ非国家的な主体であるテロや海賊に関心が向かいました。HIVやH5N1（鳥インフルエンザのウィルス）、そして自然災害も、非人間的な主体とすることで国家が対処しなくてはいけない脅威であると捉えられるようになりました。

そもその出発点が自国だけに対する脅威ではなく普遍的な脅威なので、一国対応から国際協力への展開は比較的容易でした。ある国にとっての安全保障を高めると他の国にとっての安全保障が低くなるという「安全保障のジレンマ」が起こりにくいものを共通の脅威と認識して、しかも、鳥インフルエンザやSARSでずいぶん騒がれましたが、一国では処理しきれない問題だと認識するようになりました。ということ、従来は現実上のチャンネルは赤字しかなかったんですが、緊急人道支援について政府間の協定ができた、脆弱な国に対してのキャパシティ・ビルディングの援助やさまざまな情報共有が従来よりはるかにやりやすくなったたりして、実際に成果が出るようになりまし。他の国の災害に対して、「助けなければいけない」という同情心だけではなくて、近隣諸国あるいはある程度

間の安全保障という認識は後退していきました。関連する「保護する責任」も、カナダ政府が首頭をとってつくった国際委員会ではある国の認定において武力介入できるという議論が出てきましたが、結局は従来と同じく国連の安全保障理事会のお墨つきがないと武力行使できないことがはつきりしました。ですから、いつてみれば一九九〇年代の冷戦が終わって出てきた人道的干渉論というのは国際社会では一応決着がついた、つまり現在の国際社会のなかで武力行使が許されるのは国連安保理の決議に基づくという枠内で議論されるようになりました。そういうこともあって、中国を含めてアジアで人間の安全保障というのは政府間協力の言葉として論争的な概念ではなくなりました。

気候変動が国際社会の安全と平和に深く結びつくということ、国連安保理で気候変動が議論されたこともあって、いまの国際社会ではセキュリティ（安全保障）という言葉のなかに人間の安全保障が扱ってきたものがたくさん組み込まれるようになってます。アジア太平洋経済協力（APEC）は本来経済協力を議論する場ですが、そこでテロ対策、国際犯罪、マネー・ロンダリングの問題からSARSや鳥インフルエンザの問題まで議論されるようになってます。ASEAN地域フォーラム（ARF）でも、安全保障協力の最初に来るのがディザスター・リリーフなんです。ディザスター・リリーフを何と訳すかは議論



山影 進（やまかげ・すすむ） 東京大学大学院総合文化研究科教授。研究関心は、国際関係論、比較地域体系論、人間の安全保障論、人工社会構築論などに拡散している。近年は、『人間の安全保障』（共編著、東京大学出版会、2008年）、『人工社会構築指南』（書籍工房早山、2007年、改訂版2010年）、『東アジア地域主義と日本外交』（編著、日本国際問題研究所、2003年）などの編著書がある。

の余地があるでしょうが、要するに防災と緊急対応で、ここでは民間とミリタリーのコーディネーションが重要だと謳われています。二番目がカウンタートロリズム（テロ対策）とトランスナショナル・クライム（越境犯罪）で、三番目がマリタイム・セキュリティ（海上安全保障）です。もっぱら海賊の問題ですが、関連するものとして密輸、とくに麻薬の密輸や人身取引などがあります。こういったものが政府間の安全保障協力として正面から議論されるようになりました。ここ数十年でずいぶん考え方が変わったということです。広い意味での災害対策が、人間の安全保障の概念の一部としていろいろなところで政府間協力の分野として明記されるようになりました。

もともとの人間の安全保障に戻って考えると、災害は社会全体を覆い、個人々人を分け隔てしないわけですが、いったん災害が起これば社会的な弱者に大きな負担を強いられることは明らかです。何かが起こってから対応するよりは、なるべく予防に力を入れようということになります。ここで言っている予防というのは、何かが起こったときにそれが災害とならないという意味だけではなく、起こったあとのレジリエンス（強靱性）を高めておくという意味で、人間開発とか社会開発という基盤を強めておくことがひいては自然災害や感染症にも効果が出てくるのではないかということと議論が進んでいるし、協力しようという気運が高

イの歴史というようなナショナル・ヒストリーに回収されてしまいます。

戦後の東南アジア史研究で主流になったもののひとつに、民族解放運動や民衆運動をどう評価するかという課題があります。オリエンタリズムによって形成された歴史観からの解放が脱植民地化の過程で問われ、現地の歴史はオリエンタリズムを反転したかたちで書かれるようになっていきます。日本のアジア史研究も、「反省」史観に立って、自然と彼らの脱植民地化に寄り添う研究をするようになります。彼らの独自性、主体性を明らかにするというところで、結局アジア各国のナショナルリズムに貢献するような



伊東利勝（いとう・としかつ） 愛知大学文学部教授。東南アジアとくにミャンマー前近代史専攻。主な著作は『多民族共生社会のゆくえ——昭和初期・朝鮮人・豊橋』（あるむ、2007年）、編著は『ミャンマー概説』（めこん、2011年）。現在、誰もがいく民族意識を相対化するため、前近代における「民族」呼称の有した意味の解明に取り組んでいる。

まっていると思います。

山本 三人目にお話しいただく伊東利勝先生は歴史学がご専門で、主にミャンマー（ビルマ）を研究していらっしゃる。東南アジア学会の会長でもあり、伊東会長のもとで東南アジア学会はインドネシアの地震発生時に緊急研究集会を開催したり、研究大会で災害をテーマとするパネル発表を組んだりしています。伊東先生には、歴史学あるいは東南アジア研究の立場から災害を対象に研究することについてお話しいただきます。

伊東 歴史研究にはどのような問題があるか、ということから話をしたいと思います。歴史学は一九世紀になって重要な学問分野になったといわれていますが、これは国民国家の形成と軌を一にしています。もちろんその前にも修史はありましたが、いわゆる歴史学というのは新しい学問です。誕生の経緯がその性格に刻印されているように、学問的実証主義史学は国民の歴史や共通の記憶を作り上げることに奉仕してきました。私はよく「帰属意識醸成型史学」といいますが、そういう意味づけが最初からなされています。ですから、歴史学者は科学的実証主義のみにこだわっていると、いつのまにかこれに取り込まれてしまいました。国民国家横断的な地域の歴史を明らかにするとか、ある時期の社会の様子を切り取ったとかいっても、結局は近代以降に成立したフランスの、ミャンマーの、あるいはタ

研究をやってきました。しかし、当事者でない者が、好きだからといって当該国民国家の成立や住民統合に寄与するような研究をすることの意味はどこにあるのかが問われる時期が来ます。それがここ一五年ぐらいの状況ではないでしょうか。つまり、ナショナル・ヒストリーに外部の者がどう向き合うかという問題です。また、ナショナル・ヒストリーは、主流の者が国民統合のために作り上げた歴史ですから、当該国家のさまざまな構成員にとってはとても受け入れられないということもあります。そこで、エスニシティの問題とか少数民族の反乱とかの研究が出てくるわけです。こうした研究は、どちらかというと人権問題に主軸を置いており、この場合ナショナル・ヒストリーは相対化されます。これは一見すると人道的で受け入れられやすいのですが、やはりナショナル・ヒストリーの場合と同様、なぜ特定のエスニシティの形成に外部の者が介入していくのかという問題は依然として存在します。

それでは何のために東南アジアの歴史を研究するのか。今あるのは、タイの歴史、ミャンマーの歴史というようなひとつの国民国家の歴史や、カレンやミナンカバウといった民族史の研究です。これらを超越した地域や海域の歴史といっても、そこには都市や民族がアクターとして登場し、先ほど申しましたように、歴史学が今ある社会のためのものである以上、結局は民族の歴史や国民国家の歴史に

回収されていきます。外国史の研究は、いろいろなかたちで自分たちとつながってはいても、それを描くことの意味はどこにあるのかという問題に突き当たってしまいます。

ひとつの消極的な解決策として、よその国を見ることで自分の国の事情を浮き彫りにするということがあります。一八世紀末以降、地球は国民国家に覆われていき、国民化プロジェクトがどの国でも行われています。東京大学の上野千鶴子さんなどは、社会主義体制も結局は国民化プロジェクトの一形態であると捉えています。先進であるとか開発途上であるということではなくて、ひとつの国民として統合されていく過程がどこにも存在し、これが民族やジェンダーや福祉などの問題を生み出しています。したがって、たとえばミャンマーにおける国民化プロジェクトのなかで発生する問題を明らかにすることによって、日本のさらには世界の事情を浮き彫りにしていくという解はあると思います。国民国家のシステムがどのような問題を孕んでいるか、その問題をどう解決していくのか。これらの問いに対して、国と国が違うことを認めたいといういろいろな国の事情を比較して考えるところに東南アジア史研究の意義を見出す。しかし、結局は自分の国もしくは他国のことを知るためということなり、それでいいのかという思いがあります。こうした見方からは、国境を越えて人と人をつなぐ研究は生まれません。ナショナルな方向に収斂

ものなのです。

先ほど申しましたように、災害援助という問題のなかで歴史学の意味を考えることは、東南アジアとの関わりを問い直すきっかけになると私は思っています。これまでは侵略戦争や植民地支配のなかで、そして民族解放闘争や「人権外交」のなかで東南アジア史学は発展してきたといってもよいでしょう。今後の方向のひとつとして災害援助という関わりの中で、外国史研究がどのように貢献できるかを考えてみる。閉塞状況に陥っている歴史研究に「風穴を開ける」というところまでいかなくても、新たな地平が切り拓かれるのではないかと思っています。

ただし、これまでは民族の解放とかマイノリティの人権を守るためということでしたが、それも、先にも申し上げたとおり、国民国家が持っているメカニズムに捉えられてしまいました。災害援助にも同じ問題がどうしても出てくるのではないかと思えます。たとえば国家は災害を、住民を統合するチャンスと捉え、援助をとおして築かれるインターナショナルな関係を制限したり、また援助国が自国の優位性を知らしめるために、これを利用したりするなど。

この点は留意しておかなければならないと思います。**山本** 続いて、特集の内容を企画者に簡単に説明していただきます。今号は二つの小特集から構成されています。まず特集一の「災害がひらく社会」について西芳実さんにお

するのではなく、両方をつなぐ問題意識があった方がいいのではないかと思います。その場合に、さしあたりどのような歴史研究の方法があるのか。

東南アジア学会は、去年、西スマトラ地震災害に関する緊急シンポジウムを開催しました。東南アジア研究は、東南アジアに住む人々とよりよい関係をどのように構築するかがその目的のひとつにあるからです。歴史学にしても例外ではありません。これまではナショナル・ヒストリーの壁に突き当たって、その出口がうまく見出せないでいたが、災害援助というようなことを意識すると、これはもう待たなしの問題であり、両者の関わり合いを避けて通ることはできません。そうしたことに取り組むなかで歴史を描くことの意味を改めて考えてみると、その新しい捉え方や研究の方向性も出てくるのではないかと思えました。

これは単に災害史の研究をするということではありません。歴史学は、「今ここで」そのことを明らかにする意味がどこにあるのかを常に問いかけながら行う必要があります。現実の問題とは無関係に「過去をできるかぎり忠実に描き出す」と開き直ることは通用しません。史料を読むとそういうものが浮かび上がるというけれども、何か目的があつて史料を読むからそういう姿が浮かび上がってくるのであつて、誰が見ても同じように見える歴史像、「真実」に限りなく近い歴史像というのはナショナルリズムが求める

願います。

西 特集一の背景にはいくつかの流れがあります。まず、研究の実践的活用が求められる社会状況のなかで、研究者が現実社会の課題に対して実際にどんな対応ができるかが問われています。また、現実社会の課題に対して支援をしたり防災政策をつくったりする実務者の側でも、とくに国際協力の分野では、外側から当該地域の政府を経由して支援するだけでなく、支援者が現地に足を運んで地域社会に深くコミットしながら新しい社会づくりに関わることが求められています。そのような状況で、災害対応の現場でどのような業種や分野の人たちがどのような連携を求められ



西 芳実 (にし・よしみ) 立教大学 AIC 助教。専門はインドネシアの地域研究/現代史。とくに多言語・多宗教社会における災害や紛争への対応過程に関心がある。主な著作に「東南アジアにおけるナショナルリズム研究の課題と現状」(『東南アジア 歴史と文化』32、2003年)、「2006年アチェ統治法の意義と展望——マレー世界のリージョナリズム」(『地域研究』8 (1)、2008年)がある。

ているのか、そしてそこからそれぞれの専門性に対して具体的にどのような成果が得られるのかを特集一で検討しています。

たとえば、災害に強い社会をどうつくるかとか、被災した社会の復興をどう支援するかを進めるなかで生じている課題に、日本や欧米の社会像を前提にして、世界全体が同じような社会であることを前提に防災や復興のモデルがつけられていることがあります。それだと現実には合わなくなっている状況で、どういう社会像を前提にして防災や救援・復興のプログラムを組んでいくことができるのか。二〇〇四年のスマトラ沖地震・インド洋津波は、災害に関わるさまざまな業種や分野の人たちが否応なく同じ場所と同じ課題について考える機会になりました。地域研究者ならば、ただ研究対象地域についてくわしいだけではだめで、その地域に働きかけを行おうとしている人たちにいかに有用なカタチで地域像を示すのが求められました。また、防災や人道支援に携わる人たちも、その地域に即した支援や防災モデルをどう組み立てるかが問われていました。

これまでは、災害が起こるとそれまであった社会の一部が欠けてしまうので、欠けた部分を埋めて元の状態に戻そうとする復興モデルが基本的に使われてきたと思います。しかし、インドネシアのように欠けているものを補いながら日常が進んでいく社会を考えると、災害が起こったと

た。おそらく、その人の立ち位置とか文化的な背景、職業といったいろいろな要因によって立ち現れ方は異なってくると思います。その異なった立ち現れ方を、タイ南部沿岸域というひとつの地域を取り上げて描くという試みです。

そこで着目したのは「被災者」という考え方です。もうちょっと広く、災害の影響を受けた人々といってもいいかもしれません。日常生活の破壊が第一に被害として理解されて、西さんの話にもありましたが、それを元に戻すのが災害対応だという基本的な考え方がるように思います。被害といったとき、あるものは重要なものと認められて、あるものは無視されます。これは、現地の人々の災害経験

き、被災前の状態に戻そうとすることは必ずしも人々の幸せに結びつきません。災害を契機に域外からいろいろなものが来るのであれば、それをチャンスと捉えて、前よりもよい職業に就きたい、前よりもよい家を造りたいと思い、職業や家を変えていこうとします。このように、常に変化している社会で災害が起こったとき、災害が起こる前の状態に戻すのではなく、それ以前から抱えていた社会の課題への対応を含めてよりよくしていく働きかけをする方が被災者との協働もうまくいくのではないかと。特集一ではこういった災害対応のモデル・チェンジも目指しています。

山本 特集二の「災害がむすぶ世界」について市野澤潤平さんにお願います。

市野澤 特集二の執筆者は、いずれもタイ南部の研究をしている文化人類学者です。災害を専門に研究しているのではなく、タイ南部のムスリムの漁民たちの宗教と文化、漂流民と呼ばれている少数民族の生活、プーケットの観光産業をそれぞれテーマに研究を行っていましたが、調査地が津波に襲われたために災害の話に巻き込まれたという経緯があります。特集二では、防災や減災はとりあえず括弧に入れて、文化人類学者の目から災害についてどう描くかを試みました。とくに心がけたのは人々にとっての災害の立ち現れ方を描くことで、被災地で災害の影響を受けた人々がその事態をどのように経験したのかをミクロに描きまし

とは別に援助者側の視点として行われているように感じます。たとえば、プーケットでは津波後に観光客が来なくなりました。観光客の減少による経済的な問題が現地の人々にとって一番の問題でしたが、援助者側からはそれは援助の対象でないと思われました。現地の人々にとっての災害の経験とはいったい何かを、現地の人々の捉え方から考え直すことが必要だと思えます。防災とか災害援助とかいう立場から離れて、現地の人々の捉え方を見直してみようと思つて事例研究を行いました。

この地域は海に面しています。津波被害を受けたタイ南部は、いつてみれば海を観光資源とするグローバルリゾートが進んでいる地域ですが、その共通性がある地域の間でも人々の立ち位置によって津波の受け取り方がずいぶん違いました。われわれの一般的な理解からすると必ずしも重要な被害とはみなされないけれど、現地の人々にとってはそれこそが津波被害の最大の側面だったというところが見えてきました。

「本質さがし」から「変化の方向の分析」へ

山本 伊東先生から災害対応を契機として国民国家に回収



市野澤潤平（いちのさわ・じゅんぺい） 宮城学院女子大学学芸学部准教授。専門は文化人類学／観光学。自然環境や私的な親密性など、あらゆる要素が観光資源化されていく現代社会の潮流に着目した研究を行っている。主な著作は『ゴーゴバーの経営人類学——バンコク中心部におけるセックスツーリズムに関する微視的研究』（めこん、2003年）。

されない関係をどうつくるかというお話がありました。西さんはそのような関係づくりには災害が有効だと考えているんですね。

西 そう思います。山影先生のお話とも関連しますが、今日の世界では、ある地域で生じた問題はその地域だけで解決するものではなくて、他の地域の人たちも積極的に関わるものだと考えられています。しかもそれは政府を通して行うだけではなくて、「グローバル市民社会」という言い方があるように、市民どうしの直接的な連携を積極的に後押しする状況があります。そのような状況で、ある地域の人々が別の地域に関わることを意味や、そこで行われている連携をどう評価するかが改めて問われています。以前ならば、外から来た人は基本的に部外者で、遠慮しなくてはいけないというか、その土地に悪い影響を与えないよう常に配慮すべきという側面から、その行為を批判的に捉えることが多かったと思います。今はそうではなくて、外か内かで善悪を決めずに評価する新しい指標が求められているように思います。

伊東 そのところで、どのような共有できる問題意識があるのか、人道支援を通じて自分たちの持っているいろいろな問題も明らかになるような、そういうやり方であってほしいと思うんです。これは批判をするために言うのではありませんが、NGOなどの人道支援の現場に行くと、日

の丸が貼ってあって「日本のNGO」という言い方をしますね。NGOというのは本来ノン・ガバメンタル（非政府）だから日の丸は出てこないはずですが、草の根レベルで活動していても、いろいろな事情で国家を背負ってしまう。NGOであっても日の丸を背負っているため、自分たちのことに介入してほしくないと思う政府もあるのではないかと、真の意味でのNGOであれば、当該政府の対応もまた違ってくるのではと私は思います。そういう意味で国民国家の拘束力は強いわけで、問題はそこからどのように踏み出して、国民国家を相対化しながら外の人と関係性を持つていくのか、そのために歴史学はどのような貢献ができるのかということですね。

山影 国家の語り方は伊東先生がおっしゃったとおりだと思います。他の社会なり人々なりが国家にある種の重みを置いているときに、自分たちだけ違うといっても結局はうまくいきません。少なくとも今の状態では、人間の安全保障という言葉を使っても国民国家の枠を否定しきれものではないし、否定するのがいかどうかも私はよくわかりません。

政府間の協力に関連して東南アジアにおもしろい例があります。東南アジアといっても、一九八〇年代まではASEANとベトナムはイデオロギー的にもさまざまな国際情勢の問題でも意見が対立していました。しかし一九九〇年

代に入ると、ベトナムもラオスもミャンマーもカンボジアも全部ASEANに入ってしまうんです。そうなる前と後のASEANでアイデンティティが変わっているのかは実は非常に大きな問題です。ベトナムがASEANに入ったとき、なぜ数年前までいがいみあったグループに自分が入ったのか。経済発展のために必要だとか、冷戦が崩壊してイデオロギー対立がなくなったあととの中国との関係を考えてからとか、いろいろと説明はつくと思います。しかし、ベトナムもそれを迎え入れるASEANの古参組も、東南アジアという地域的な位置づけを考えると近隣関係はどうあっても続くのだと考えたとき、いっしょになった方がいいとどちら側も判断したところがあると思います。

このように、いっしょになる方がいいと国民国家どうしが考えることがあるという事は、ASEANを見ていて出てくるともおもしろい現象です。そうなったら国どうしの対立がなくなるということではないんですが、従来の国民国家のアイデンティティに加えて、ASEANという新しい地域的なアイデンティティを人々に広めていこうという仕組み、つまり「自分たちとお前ら」や「自分たちとあいつら」が同じ「われわれ」にまとまっていくメカニズムは非常におもしろいと思います。

災害をめぐる協力というのは、「自分たちとお前ら」や「自分たちとあいつら」という枠組みを乗り越えるひとつ

のきっかけになるかなと思います。たとえば、サーチ・アインド・レスキュー、つまり船や飛行機が遭難したときに遭難船や遭難機を発見する協力とか、被害に遭った乗組員や乗客を救おうという協力は、ASEANもけっこう早い時期から協定を結んでやっています。これは自然災害とは違うと思いますが、ある種の人道的な問題については協力するということが積み重ねとしてあるという気がします。

東南アジアの、とくに西さんが研究しているアチェを見て思ったのは、どれだけ因果関係があったかは別として、津波の後の協力によってアチェのインドネシアからの独立を主張していた人たちのなかにインドネシアの枠組みのなかにいてもいいと思う人たちが増えたということ、これは一般的にいうと、極限状態あるいは非日常的な状況が生じたときに社会にどのような変化が起こるのかについて、従来のように固定的あるいは停滞的な状態を典型としないで極限的なものも分析対象として捉えるということですね。最初に林先生がおっしゃいましたが、地域研究が基層状態あるいは原初的なものを探るものから未来の変化の方向を分析するようになるという意味で、大きな新しいテーマを見出しつつあるのかなと感じました。

「悪者さがし」を棚上げにした 災害対応は可能か

伊東 「自然災害」という言い方は果たして正しいのでしょうか。火山爆発とか地震とか津波とかが起こったとしても、そこに人が住んでいなければ災害にならないわけです。だから災害というのは社会災害しかないんじゃないでしょうか。そのとき、立場によってそれを災害と捉えるか僥倖と捉えるかという違いが出てくるのではないかと思います。そこにわれわれがどう関与できるかを考えるとき、住民のうち一番被害を受けた側に立つのが人道的に正しいように思うけれども、災害の捉え方そのものが歴史的背景によって一定しないということがあります。そのあたりを西さんはどうお考えですか。

西 二〇〇八年のミャンマー・サイクロン災害のとき、人道支援に携わる人たちもミャンマー政府との関係で試行錯誤があったようです。そのときの話を書かなくて、「そんな見方もあるのか」と思ったことがあります。ひとつは、ミャンマーは政府が強い社会だと聞いていたけれど、人道支援の人たちが現地に入ってみると、実は住民に力がある人たちが多かったそうです。被災地から離れた首都に

ることなしに、被災した人々をどのように助けるのかという視点を絞ることで関係が開いていったという印象を受けます。それを論文などにまとめるときには「誰の視点で」が問題になると思いますが、現場で助けるとか支援を届けるとかといった実務の現場では、よく見てみるといろいろな機会を捉えて関係が開いていて、そういう側面に焦点を当てることが新しい未来を拓くことなのかなという期待を持っています。

伊東 災害を評価する、つまり被害の状況を見るときに、その地域の歴史に照らしてどういう基準を持つてくるかによって結果がかなり違ってくると思います。生活の基盤が失われたとか、家が壊れてしまったとか、飲料水が「汚染」されているということは目に見えるかたちでははつきりするけれども、それをどこまで被災の結果として扱うかということになると、彼らにとって何が日常なのかという視点が問われるのではないかと思います。

西 視点を決めたいうえで関係を結ぶのではなくて、部分的にでも働きかけていくことによって関係が広がっていくという考え方をしています。

伊東 相手の反応を見ながら関係を構築していくという考え方ですか。

西 そうです。だから、アチエの津波のときもそうですけれど、あえて自然災害と呼ぶことが重要な意味を持つてい

住む人々が、支援物資を積んだ車を自前で仕立てて、週末を利用して被災地である南部を訪れて支援活動を行っていたそうです。住民にも独自のパワーがあることは現地入りする前に読んだミャンマーについての概説書からはわからなかったということでした。

伊東 それは学者の責任ですね（笑）。

西 もうひとつは、それまでミャンマーでの活動経験がなかった人道支援団体が、長年ミャンマーで人権問題などの支援活動を行っていた別の団体に情報提供を求めたところ、「自分たちにまかせておけ、かえってこじれるから入らなくていい」という言い方をされたそうなんです。実際に被災地に行ってみると、それまでミャンマーと関わりがなかった団体の方がミャンマー政府に受け入れられて住民に支援を届けることができたという話です。人権や政府との関係などの問題に焦点を当てていない団体が災害を契機にミャンマーに関わることができたことは、災害を契機として住民と外の社会との関係に新しい経路が開かれることを示しているように思います。

この二つのことから考えると、ミャンマーのサイクロン災害は、政府を強めたかどうかとは別に、住民にとって新しい活動の場を開いたし、外の世界にとってもミャンマーの国民と新しい関わり方を開いたといえると思うんです。そのような見方をすると、誰の視点で語るのかを問題とす

ると思います。紛争や貧困のように社会の問題だとすると、どうしても誰のせいで問題が起きているのかと責めを負うべき人を探す方向に話が進みがちです。自然災害であることみんなが受け入れることで、悪者探しを始めることなどどう立て直すかに集中できます。「誰が悪いから責任をとれ」ということにならないという意味で、新しい協働の場を開くきっかけとして自然災害が意味を持ちうるのだと思います。山影先生がおっしゃったように、地域協力や人間の安全保障のような枠組みが課題を抱えながらもいろいろなかたちで受け入れられてきた背景とも重なるのかなと思います。

伊東 発端は誰も意図しなかったものとして起こるけれども、それが問題化するから災害になるのであって、それは当該社会のあり方に関わることではないでしょうか。

西 そう考えると、誰が敵で誰が味方で、悪者にどう責任をとらせるかという議論になってしまいます。その問題を棚上げにできる戦略として自然災害が利用できないかなという期待があるということなんですけれど。

伊東 私は実際に現場に行ったことがないからわからないけど、それは本当に可能なんだろうかという感じがしますね。政府が弱かったのではなくて、政府が権力の維持や彼らなりの国民化プロジェクトに抵触しないと思ったから住民の活動を許していたかもしれないし。そういうことをど

う評価するかということもあわせて考えなければいけないでしょうね。

林 被災直後の緊急支援の場合には、政治的駆け引きみたいなものはすぐ露わにならないところがありますね。人命の安全確保第一で動くところがある。そのあと復旧・復興に進めば進むほど、さまざまな利害関係のなかで不平等感を持つ人たちが出てくれば、支援する側でも、他の団体より自分のところをいかにアピールするかということが露わになっていくことがあると思うんです。緊急支援の段階では、自然災害で誰も責めることができない状態で、みんなで生活再建や地域復興のために一体となる状況がとりやすいかもしれないけれども、復旧・復興の時間が経過していくなかでだんだんうまく機能しなくなっていくことが起こると思うんです。津波から六年たちますが、西さんはアチエを見てどうですか。

西 津波から六年たったアチエの社会を被災前と比べると、特定のコミュニティを見れば、そのコミュニティのなかで力関係が変わったり、配分方法が変わって特定のところに資源が集中したりといったことが一時的にあるかもしれないと思いますが、全体の社会の構造として、紛争が武力紛争というかたちで現れやすい社会がそうではない方向にどのように行っているのかというところで評価してはどうかと思っています。

私は、津波後のブーケットで、観光産業の、しかも外国人である日本人がその状況をどのように捉えたかをメインに見てきました。当人たちは自分のことを被災者だと捉えていて、被害を受けていると思っっているし、そう訴えかけているんですが、その訴えはまったく聞き届けられずに被災者としてみなされません。「それは商売の問題ですね、自己責任じゃないですか」といわれて、当人たちからすると切り捨てられたという感覚があります。林先生がおっしゃったように被災者も一枚岩ではないし、伊東先生がおっしゃるように、ある出来事が一部の人には被害になるけれども一部の人にはチャンスとなる。そういうたなかで、誰が被害者なのか、何が被害なのかを捉えるのは難しいところがあります。おそらくそこには援助者側の論理があるし、人間の安全保障のような大きな枠が関わってくるなかで決まってくることも大きいと思います。

林 ブーケットの日本人観光業者たちが被害を受けて、タイ政府からも日本政府からも補償を得ることができなくて、いわゆる自力再建しか道がなかったということですね。

市野澤 はい。

林 同じような観光業に携わっているタイ人が被害を受けた場合には、タイ政府はどうしたんですか。

市野澤 多少の保障はしています。ただし、漁業関係者の

「被災者不在の支援」の表と裏

山本 支援者と現地の人にとっての被害の捉え方の違いについては、特集二の市野澤さんからも問題提起がありました。

市野澤 被災者への支援に関して、個別対応ができればベストだということに異論はないと思うんです。ミクロに見れば見るほどニーズは多様になってくるわけですが、支援においては、被災者が誰かとか被害とは何かを決めるのは基本的に支援側だという構造があると思います。もちろん支援者は被災した人たちのニーズをくみとらなければならぬという考え方をしていると思いますが、くみとったうえで最終的にどう支援するかを決定する権限は支援側にあります。先ほど山影先生から非国家的な主体の脅威が安全保障の枠内で捉えられるようになってきているというお話を伺って、支援者が支援対象を決めているのは支援現場の個別の動きではなくて上から大きな枠組みが被さっている状況があるのではないかと思いました。このことは、NGOは国家を背負って動くものではないのに日本の旗を立てて活動しているという現象にもつながっているかもしれません。

被害に比べると支援の厚さはまったく異なりますし、国際的な援助はほとんど入っていません。観光業でも、タイ人は多少なりとも支援を受けられましたが外国人はまったく受けていません。漁業も経済活動ですが、漁業には支援がなされて、観光には、経済活動だから、商売だからという理由で支援がなされない。その落差のあまりの大きさに驚きがありました。

西 アチエでも、漁業や農業の再建事業はけっこう多かったですですが、商業分野に関しては、人道支援団体も支援しにくいし、公的な支援も対象外になりやすいという状況がありました。住宅再建に関しても、住居と店舗を兼ねた建物は最初は再建事業の対象にならないんです。それはたぶん日本でも同じことがあると思うので、そういう問題のなかに位置づけることもできるのかなと思います。

市野澤 援助者側がトリアージのように被害の重みづけをするわけです。量的に被害が大きいか小さいかもあります。その前に質的な区別もあって、「これは被害だけれどこれは被害ではない」という分け方を無意識のうちにしていると思うんです。長期的に見ていけばいくほど、そしてミクロに見ていけばいくほど、外部者の見る被害が現地の人認識とずれる可能性があります。援助者は被災者のニーズをくみとっていかねばならないという意識は当然あるでしょうが、ただしそれは援助者側が被害と認める

ことに限ったなかでの話という見えない前提があるのではないかと思えます。

山影 支援者側の論理が一種まかりとおるとするか、俗な言い方をする。「小さな親切、大きなお世話」という話ですが、国際社会から見ていると状況はまったく逆です。そもそも、政府であろうとNGOであろうと国境の外の問題に何で支援しなくちゃいけないのか、むしろそういう必要がないというのが国際社会の伝統的な前提です。

支援したければできるかというところ、それほど簡単ではないんです。たとえ緊急支援でも、出入国管理、ビザの問題をどうするのか。救助犬を連れていく場合に動物検疫の問題をどうするのか。これらはどれも支援者の論理が国際社会でまかりとおることはありません。人間の安全保障でもそうで、極端な場合、ジェノサイドの被害者も難民も、国際政治の枠組のなかで自分たちのニーズなり置かれた惨状なりを発信できない状況がありました。ですから、援助なり支援なりがほしい人が存在しているにもかかわらず、その声が政府や国家を経由しないと国際社会のメッセージにならないという伝統的な国際社会のものと動き方に対して、それを是正しようとして第二次世界大戦後に難民条約ができたりジェノサイド禁止条約ができたりしてきた、あるいは「保護する責任」も出てきたという歴史があります。

しているようなことはないですか。

山影 それはどうでしょう。日本を見ても、政府が持っている個人のために使えるリソースとNGO全体のリソースとを比べても、桁が何桁も違うんじゃないですかね。もし、援助者側の論理でものごとが進むのだから緊急支援や復興支援は外国の手を借りずに現地のコミュニティのみでやるべきだというようにいけば、それはまた逆の極論にいつてしまうわけです。日本のNGO関係者の話を聞いていると、援助者側の論理が一番目立つのが実は日本で、日本のNGOは現地の人を助けるために日本人が行かないといけないそうです。ぜんぜん現地の言葉も知らない日本人が行って、それこそかえって大きな迷惑になって、現地の必要なリソースを日本人が現地で活動するために全部使ってしまうんです。それに比べて、全部とは限りませんが、欧米などは前からのネットワークで現地の人を使って、お金は流すけれどもイニシアティブは現地の人にとらせています。それぞれ一長一短あると思いますが、阪神・淡路大震災のときでもそうですが、何かあるとわつと行って、自分たちのトイレがどこにあるかもわからないし、食べ物もないとか、そういうこともいくつかの途上国の現場で起こっているわけで、NGO側もやり方を再考する必要があるかなという気がします。

伊東 援助というのもの、山影先生がおっしゃったように、

何が被害なのか、何が国際支援でやるべきことかをすべて援助する側が決めてしまう傾向があることはもちろん是正しないといけないと思いますが、先ほどの「ニーズをくみとる」というのはとてもいい言葉で、支援という活動が入らないと「これがニーズなんだ」という声が国際社会に届きにくい仕組みになっています。いくらインターネットで発信してそこにニーズがあるとわかっても、現在の国際社会では、政府の合意がなければどんなNGOだって入っていけないんです。国境なき医師団がアフガニスタンで活動しているのも結局は政府の許可を得て入っています。薬品の持ち込みを含めて、援助する人間が別の国に行くこと自体にもすごく高いハードルが伝統的な国際社会にあつて、いろいろな条件でそのハードルを低くしてきたのが現在の状況です。だから、支援者側の論理のためにいろいろな問題が起こっているというのは、支援する側がようやくそこまで入り込むことができるようになったいい兆候でしょうか、国際社会のなかでゼロからやってきて、その副作用や問題が出るくらいにまで国境を越えていろいろな問題が解決できるようになってきたのかなと僕は捉えるんですけどね。

市野澤 その一方で、新しく状況の改善に寄与してきた人間の安全保障というような考え方が、かえって人間の安全保障として捉えられるような事象に援助のリソースを制限

国家がものすごく大きな意味を持っています。プーケットの例で日本人が援助対象からはずされるのはタイ国民ではないからという理由によるものではないかという気がします。タイ国民には支援も優先的に入って、日本人には、あの人とは日本国民だからということで支援が回らない。だからといって、日本国家がタイにいる日本人に援助を与えるかというところ、それは先ほどのお話のように自己責任としてわりと冷たくあしらわれる。この人たちが政府の仕事で行っていたのならぜんぜん違うと思いますけどね。だから、タイで被災した日本人たちが切り捨てられていくというのは、国民国家の論理が非常によく現れていると思います。

市野澤 国家と国家の間というか、タイ国家のセーフティ・ネットには入らないし、日本在住ではないので日本のセーフティ・ネットにも入らないという存在がいろいろなところで増えていると思います。日本国民は日本に住んでいるだけではないし、タイに住んでいるのはタイ国民だけではないという状況は世界各地で増えているので、国家のセーフティ・ネットに引かからない人が増えているという事情があります。

被災者側の認識で何が被害として捉えられているかというところ、プーケットの観光業の人たちで日本人もタイ人もたぶん見解が一致していたのが、政府とかNGOとかの外部

からの支援を求めていたわけでは必ずしもなくて、観光客が遊びに来てくれるのが一番の支援になると考えていたことで、実際にそうやって情報発信していました。日本の観光客がタイに遊びに行くことは、支援活動ではなくてただ遊びに行くことですが、被災者の側からすれば結果的に支援になります。これまで支援として見られなかったものが支援になるような発見の可能性もあると思います。

人文社会系の災害研究に期待すること

西 山影先生のお話の先にある話として、国際協力の場合支援する側の力や論理がしばしば問題になりますが、それを是正するとき、NGOの人も、実はそういう問題をわかつたうえで何とか援助しようとしていることを私たちも知るべきだと思うんです。NGOの人たちを束縛しているのは、実は彼らを送り出している日本社会の目だったりします。お金を出した以上はちゃんと使ってほしい、日本人に管理してほしいとか、被災した社会を元に戻さなくてはいけないとか、家を与えたらそこに被災者が住んでほしいとか、そういった「こうあるべき」という社会像でNGOの人たちの現場の行動を縛っていたりします。NGOの人たちは現場の状況を直接見ているので、現場にあわせて

どころがないようで、それをプロジェクト内にどう位置づけるかはかりかねているようだと感じています。とくに人文系の地域研究者が災害に関わることにして林先生のご経験を聞かせてください。

林 私はいま日本学術会議の課題別委員会の「自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会」に参加しています。ほとんど理学・工学系の人たちで、JICAや外務省、アジア防災センターそしてジャパンプラットフォームなど、国際協力・支援に関わる機関の方たちが若干加わっているだけで、人文社会科学者はほんの一握りです。しかもその一握りのなかで、地域研究といいますが、地域との関わりを長期的に持ちながら研究している人はおそらく私だけだと思います。「なぜそんなに長くその地域に関わっているのか」「長期に見ていくほど災害との関わりは薄らいでいくのではないか」あるいは「具体的な災害の事例や事前対応としての防災はケース・スタディだが、それはどれだけ科学的な普遍性を持つものとして意義があることなのか」と繰り返し尋ねられます。

その委員会で話題となった国際的な動きがあります。地震や火山の噴火や豪雨のような自然現象、つまりハザードについての理学的研究はかなり進んでいるし、また住宅や橋梁、堤防などの構造物に関する工学的技術もかなり進歩してきているけれど、災害それ自体はなかなか減っていき

「本当はこうした方がいい」とわかつたりするんですが、日本の人たちが求めるかたちで支援することを優先せざるをえないという縛りがあって、そのことを忘れてはいけないと思います。その意味で、支援の現場で何が起きているのかを単純に誰が悪いと指弾するのではなく率直にちゃんと描くことが、ひいては日本社会が支援の現場を見る目を変えることになって、NGOなどの支援する人たちのあり方も変えていくのかなと思います。研究者の役割としてこの方向も重要ではないかと思っています。

山本 NGOの支援事業のモニタリング評価に地域研究の視点を取り入れることの意味とも関わってきますね。

西 そうです。従来からあるような、事業として最初に設定した目標をどのように達成したかという観点や、投入した資金が無駄なく使われたかという観点からの、いわば支援の論理による評価とは別に、地域社会にとって支援にどのような意味があつたのかを評価するうえで地域の専門家である地域研究者が果たせる役割があるというのが、私たちが取り組んでいる小さな現場での知見です。

山本 地域研究者が災害にどう取り組むかについて、私は理工系の先生方と共同で災害対応のプロジェクトに参加していますが、理工系の先生方が「社会」についてイメージするとき、統計処理などで示されたデータだと比較的確かりやすそうですが、人々の認識や語りに関する話だと掴み

ません。確かに先進国の場合には災害によって命を落とす人やけがをする人の数は減っていると思いますが、その一方で、いわゆる途上国といわれる地域では人口が都市にどんどん集中して、都市が集まった人々を守るだけの機能を充分に果たしていないというインフラの問題もあります。災害が起こったあとの社会保障制度が不足していることもあります。そういったところでは被災者の数が増えています。

日本のような防災先進国が持っている科学的な知識や技術を、災害が多発して多くの被害を被っている地域にどう移転するか、それを相手の地域に合ったかたちにソフト・ランディングさせるにはどうしたらいいかが問題になります。他方で、日本人はみんな先進的な知識や技術をふまえて災害に備えているかという点、そんなことはありません。地震に備えて家具の固定化がさかんにいわれているけれど、なかなか進まない。住宅の耐震診断や補修は、いくら自治体が費用の補助をするといっても手をあげる人はわずかしかない。そうすると、人々が持っている人生観とか価値観、あるいは自分の人生や家族の未来に対して何をリスクとして捉えるかをまず理解しないと、実際に防災を普及させることができないのではないかと。

一般に社会学者は、現象学的な研究を除けば、組織や集団、制度については研究するけれど、個人レベルまで具体的に扱うことはしません。だからもう少し踏み込んだ人文

系の研究も必要ではないかということが言われ始め、国際科学会議（ICSU）、国際社会科学評議会（ISSC）、国連防災統合戦略会議などが連携して二〇〇八年に「災害リスク統合研究」（IRDR）を立ち上げました。最近このIRDRでは、災害の「科学捜査」（Forensic investigation）プロジェクトを開始しました。過去に起きた実際の災害事例をとりあげ、理工学分野、人文・社会科学分野、生命科学分野の連携によって、なぜそのような災害が発生したのかの原因を地域的特性の比較を通して明らかにし、将来の災害発生を未然に防いだり、被害規模をできるかぎり抑えようとしたりするものです。状況は変わりつつありますが、災害や防災研究に携わる人文・社会学者がまだまだ少ない日本では、こうした国際的な動きにどのような貢献がはたせるのか、いまひとつ見えてきていません。

地域社会にとっての災害をどう語るか

山本 災害を歴史的なできごととしてどのようにつまみ、語り伝えていくかという面はどうでしょうか。

林 起こった災害をどのように表象するのは、まだまだあまり議論されていないと思います。神戸にある「人と防災未来センター」が先導的役割を果たしているように、地域社会の歴史をどう語るかという問いは、非常に重要な問いだと思います。神戸市や西宮市の同和地区対策が災害によってどう評価されるのかまで踏み込んで関係者にインタビューした特集記事を書いていました。それ以外のメディアは、問題の所在を十分に知りながらもあえて避けたところがあります。災害ミュージアムなどで歴史を扱うとしたら、とくに都市の場合は、歴史的に形成された社会の重層性、多様性、多文化共生の問題などをどう位置づけていくのかが、災害に対する社会的な脆弱性を見るうえでも非常に重要ではないかと思っています。

伊東 災害をどう記録するかにはなかなか難しい問題があると思います。ミャンマーであれば、もし今度のサイクロンに関してミュージアムを建てるとしたら、政府がどれだけ住民の復興に貢献したかを示すものを建てると思いますが。それではダメで住民の側からといっても、これまた民族や階層などいろいろな立場があつて、どの語りを主軸に置くかでかなり違った内容になると思います。

林 報道の問題もあります。災害は、とくに大規模災害になるほどマスメディアがセンセーショナルな報道をします。その描かれ方はある意味で非常にステレオタイプ化されていて、時間の経過とともに忘れ去られてしまいます。別に大きな事件が起こると新聞の紙面やニュース番組からも急速に消されていきます。それに対して地域研究者は、人類学者も含めてですが、災害以後も長期にわたって災害

「来センター」が先進的な展示・研究をしているとして世界的に注目され、国内外から毎年多くの視察があります。私も何度も足を運んでいます。あそこは災害経験の多様性を被災者からの寄贈品などを通じて表象しながらも、結局は災害の経験を教訓として語り継いで将来の防災につなげることがメインとなっています。神戸という地域の歴史的な脈絡のなかで災害という現象を解釈し、表象することの多様性をどう扱うかという検討までにはいたっていません。私としては、まず第一に、神戸の歴史のなかに一九九五年の阪神・淡路大震災をどのように書き込んでいくのかということを考える必要があると思っています。アチエの津波ミュージアムもそうですし、ハリケーン・カトリーナが襲ったニューオーリンズにあるルイジアナ州立博物館にもカトリーナについての展示もできましたが、その地域や国の歴史のなかに災害という現象をどう位置づけるのかは非常に重要なテーマだろーうと思います。そして第二に、公的な歴史の叙述としてではなく、生活誌のなかでの災害経験を記憶としてモノや語りやパフォーマンスを通じて語り継ぐことを保証する場としての役割が災害ミュージアムに必要だと考えています。

神戸 についていえば、災害が起こったあと、地元の人々の歴史をどう語るかという問いは、非常に重要な問いだと思います。神戸市や西宮市の同和地区対策が災害によってどう評価されるのかまで踏み込んで関係者にインタビューした特集記事を書いていました。それ以外のメディアは、問題の所在を十分に知りながらもあえて避けたところがあります。災害ミュージアムなどで歴史を扱うとしたら、とくに都市の場合は、歴史的に形成された社会の重層性、多様性、多文化共生の問題などをどう位置づけていくのかが、災害に対する社会的な脆弱性を見るうえでも非常に重要ではないかと思っています。

伊東 その際には、自分が他人を見るときにどのような見方をするように仕込まれているかとか、どういう制約を課せられているかということや、一度相対化しておくとか、もしくは関わりあいながらそれを相対化していくとか、そういうことが必要だろーうと思います。一人で考えたのではそういうところが見えてこないの、積極的に他の人に関わりながら、まず自分が制約を受けている要因を相対化して他の人に関わっていくべきだろーうと思います。

山本 話題は国際協力から人々の災害認識まで多岐にわたりましたが、そこには次のような共通性を見出すことができます。私たちは、自分と異なる文化的背景を持つ他者とのあいだで、互いの文化的背景を同じにすることはできないけれど、一方が抱える問題が他方にも問題となるような互いに影響を及ぼしあう世界に生きていま

す。このような意識を持って人々が暮らす時代にあつて、他者と関係を結ぶときにどのような課題があり、災害への対応はそれを改善する契機になりそうだという方向性が見えてきたとともに、課題も明らかになってきました。今日はどうもありがとうございます。